2023年9月14日
愛知中小企業家同友会
政策委員長　和田　勝

適格請求書等保存方式に関する調査結果に寄せて（コメント）

さる、8月21日～31日にかけて、中日新聞社と弊会との合同で、適格請求書等保存方式（以下、インボイス方式）に関して、弊会会員の対応状況、意識に関する調査を実施しました。回答数は全体で1380社（建設：236社、製造：269社、流通・商業：337社、サービス：538社）です。会員の高い関心がうかがえます。なお、回答社の事業区分は、91.4%が課税事業者、8.6%（119社）が免税事業者に該当しました。流通・商業（22社）、サービス業（93社）で免税事業者の多くを占めました。

インボイス制度は、課税事業者側にとっては「仕入税額控除ができるか否か」に関わるため、一般にインボイス制度の導入に際して、免税事業者が取引関係から締め出されることが危惧されています。今回調査では、免税事業者との取引を「一部取りやめる」（11.9%）、「すべて取りやめる」（4.4%）となり、全体の16.3%が免税事業者との取引に何らかの見直しをかける意向を示しました。しかし一方で「継続する」とした回答は48.0%に上りました。「分からない（検討中）」との回答が35.8%あることからも、移行措置期間を含めて免税事業者との取引関係については、「現段階で決め切らずに様子見している」というのが、多くの中小企業の実情と言えそうです。

インボイス対応の会計システムを導入するか否かを聞いた設問では、「導入しない」（18.6%）、「分からない（検討中）」（28.0%）で約半数を占めました。インボイス対応の会計システムの導入は、昨今のコストの継続的上昇等、利益状況の圧迫要因が山積している中での新規投資となるため、慎重にならざるを得ない中小企業経営者の内心の表れとも受け止められます。いずれにしても、制度開始後の状況次第ということでしょう。

インボイス制度開始後に想定される影響（複数回答）については、制度の消極面が積極面を回答数で大きく上回りました（「業務の効率化」（198回答）「不正の防止」（243回答）「電子化の促進」（414回答）、「会計業務の煩雑化」（690回答）、「業務活動への支障」（234回答）、「販売力・競争力の低下」（86回答）、「取引先の倒産・廃業」（248回答））。文書回答からも、「業務効率の低下であったり、机上理論とは違った現実が発生している」（建設業）、「煩わしいと思うことが多く発生することで、仕事のスピードや機会を奪われることが想像できる」（製造業）、「制度が複雑すぎて、業務に支障をきたしている」（流通・商業）、「非常に煩雑で複雑な制度。実務負担の増加による残業時間等の増加が懸念される」（サービス業）など、すべての業種で同制度に対する疑問の声が大勢を占めています。

制度導入に伴い、課税事業者登録をするか否かを免税事業者に聞いた設問では、免税事業者119社のうち、「課税事業者になる」が40社（33.6%）、「課税事業者になる予定はない」が33社（27.7%）、「分からない（検討中）」が46社（38.7%）でした。課税事業者登録を行わない理由（複数回答）では、「経理業務の負担」（10回答）、「価格転嫁が難しい」（10回答）、「事業の継続が困難」（５回答）、「影響が少ない」（44回答）、「顧客も免税事業者」（14回答）となりました。商取引における立ち位置によって、制度導入による影響も異なってくることが「影響が少ない」とした回答がもっとも多くなった背景と考えられます。他方で「経理業務の負担」、「価格転嫁が難しい」ことが、課税事業者登録を躊躇わせる要因となっていることも明らかになりました。さらに消費税納入義務が発生すれば、「事業の継続が困難」となる事業者が一定数生み出されることも明白といえます。

前述の免税事業者が取引から締め出される可能性も含め、総じてインボイス制度の開始が景気の足かせとなる可能性は否定できず、事業者全体に負担をいたずらに増大させることは、経済活力の減退と混乱を招く以上の成果を生むとは考えづらいのが現実と考えられます。

2010年に閣議決定された「中小企業憲章」では、中小企業を「経済を牽引する力であり、社会の主役である」と位置づけ、「中小企業への影響を考慮し政策を総合的に進め、政策評価に中小企業の声を生かす」原則を打ち出しています。中小企業の現実に思いを致し、「中小企業憲章」で謳われた政策姿勢が、インボイス制度の導入と運用においても誠実に実行されることを期待します。

インボイス（適格請求書等保存方法）調査項目

Q1、インボイス方式は、課税事業者が発行する「インボイス」に記載された税額のみを控除できる方式です。課税事業者は、「インボイス」の発行と副本の保存が義務付けられています。免税事業者は「インボイス」の発行ができず、そのため免税事業者からの仕入は仕入税額控除ができません。
　そこで、御社の事業区分をお知らせ下さい。
①課税事業者
②免税事業者

Q2、インボイス制度の導入後、免税事業者との取引についてどうお考えですか
※Q1―①
①継続する
②一部取りやめる
③すべて取りやめる
④分からない（検討中）

Q3、インボイス制度に対応する会計システムについて
※Q1―①
①導入する
②導入しない
③分からない（検討中）

Q4、インボイス制度でどのような影響が想定されますか　※複数回答
※Q1―①
①業務の効率化
②不正の防止
③電子化の促進
④会計業務の煩雑化
⑤業務活動への支障
⑥販売力・競争力の低下
⑦取引先の倒産・廃業
⑧その他

Ｑ5、インボイス制度の導入後、課税事業者になりますか

※Ｑ1―②

①課税事業者になる

②課税事業者になる予定はない

③分からない（検討中）

Ｑ6、課税事業者にならない理由は何ですか　※複数回答

※Ｑ1―②

①経理業務の負担

②価格転嫁が難しい

③事業の継続が困難

④影響が少ない

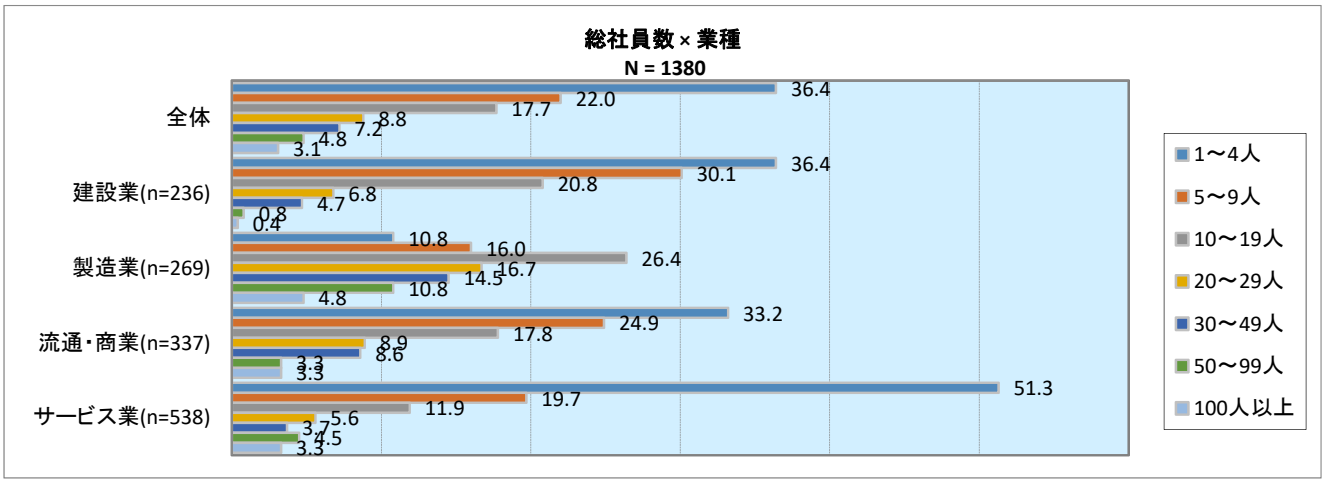
⑤顧客も免税事業者

⑥その他

Ｑ7、インボイス制度の対応について自由記述で回答をお願いします。

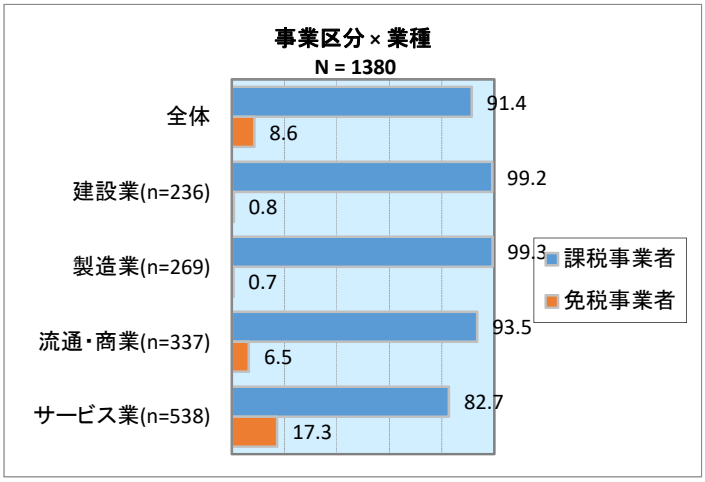
Q0、社員数 × 業種

	上段:度数 下段:%	社員数 合計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
業種	全体	1380 100.0	503 36.4	304 22.0	244 17.7	121 8.8	99 7.2	66 4.8	43 3.1
	建設業	236 100.0	86 36.4	71 30.1	49 20.8	16 6.8	11 4.7	2 0.8	1 0.4
	製造業	269 100.0	29 10.8	43 16.0	71 26.4	45 16.7	39 14.5	29 10.8	13 4.8
	流通・商業	337 100.0	112 33.2	84 24.9	60 17.8	30 8.9	29 8.6	11 3.3	11 3.3
	サービス業	538 100.0	276 51.3	106 19.7	64 11.9	30 5.6	20 3.7	24 4.5	18 3.3



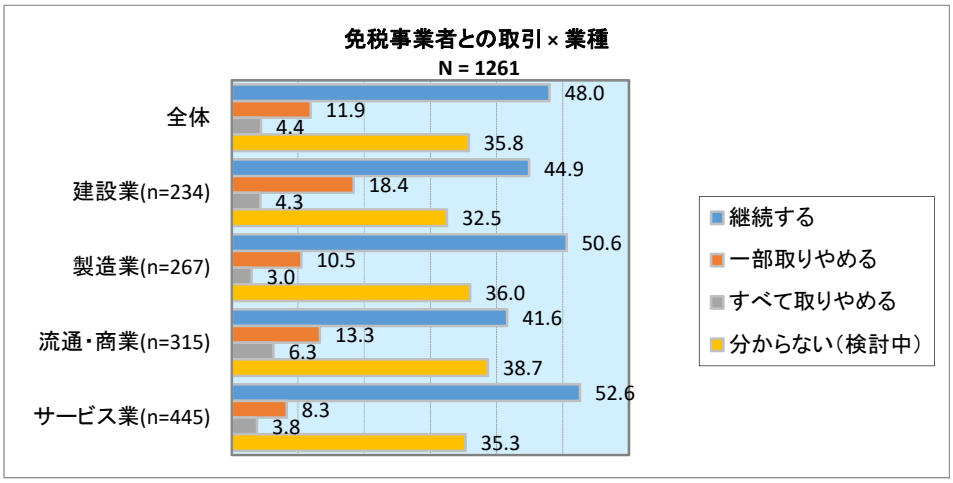
Q1、事業区分 × 業種

	上段:度数 下段:%	事業区分 合計	課税事業者	免税事業者
業種	全体	1380 100.0	1261 91.4	119 8.6
	建設業	236 100.0	234 99.2	2 0.8
	製造業	269 100.0	267 99.3	2 0.7
	流通・商業	337 100.0	315 93.5	22 6.5
	サービス業	538 100.0	445 82.7	93 17.3



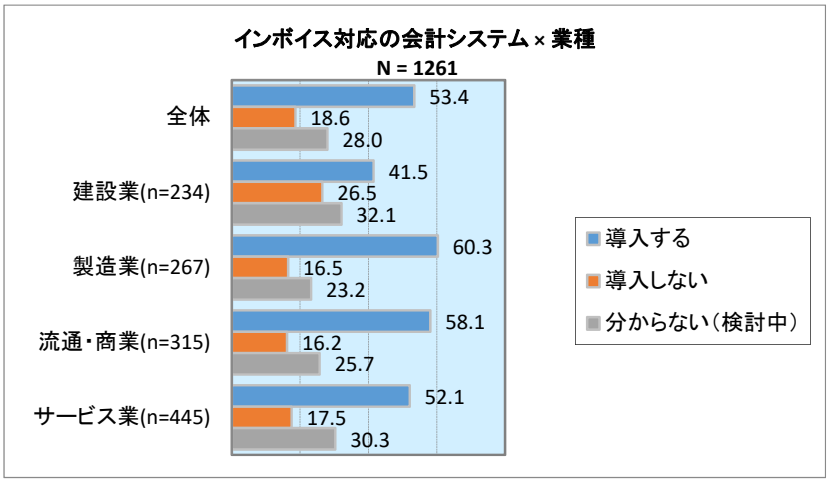
Q2、免税事業者との取引 × 業種　※課税事業者のみ回答

上段:度数 下段:%		免税事業者との取引				
		合計	継続する	一部取りやめる	すべて取りやめる	分からない(検討
業種	全体	1261 100.0	605 48.0	150 11.9	55 4.4	451 35.8
	建設業	234 100.0	105 44.9	43 18.4	10 4.3	76 32.5
	製造業	267 100.0	135 50.6	28 10.5	8 3.0	96 36.0
	流通・商業	315 100.0	131 41.6	42 13.3	20 6.3	122 38.7
	サービス業	445 100.0	234 52.6	37 8.3	17 3.8	157 35.3



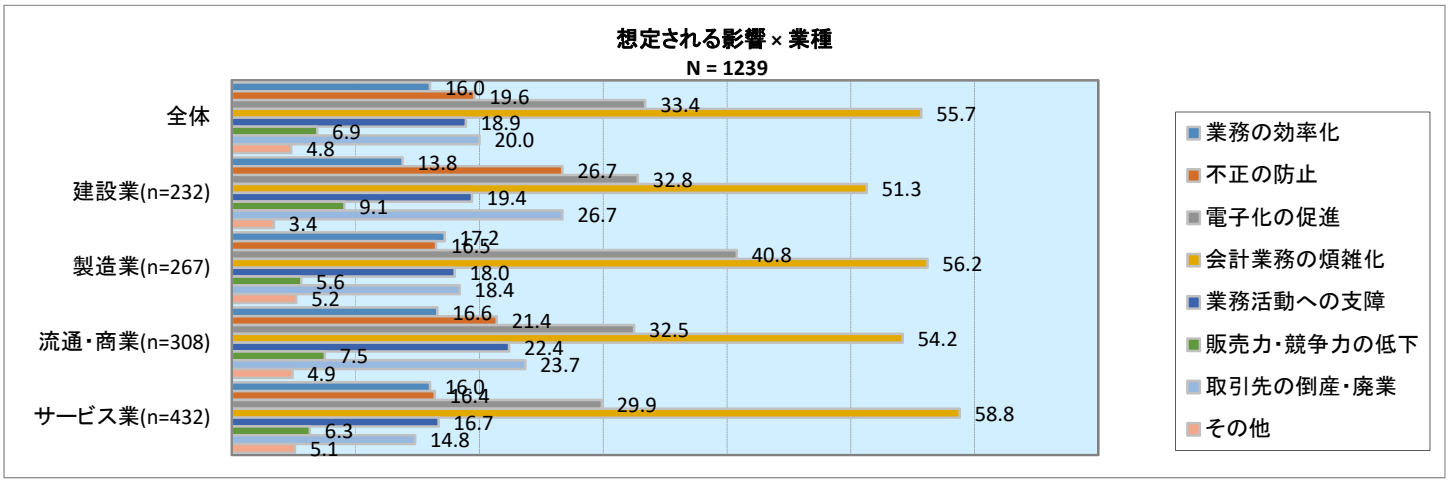
Q3、インボイス対応の会計システム × 業種　※課税事業者のみ回答

上段:度数 下段:%		インボイス対応の会計システム			
		合計	導入する	導入しない	分からない(検討
業種	全体	1261 100.0	673 53.4	235 18.6	353 28.0
	建設業	234 100.0	97 41.5	62 26.5	75 32.1
	製造業	267 100.0	161 60.3	44 16.5	62 23.2
	流通・商業	315 100.0	183 58.1	51 16.2	81 25.7
	サービス業	445 100.0	232 52.1	78 17.5	135 30.3



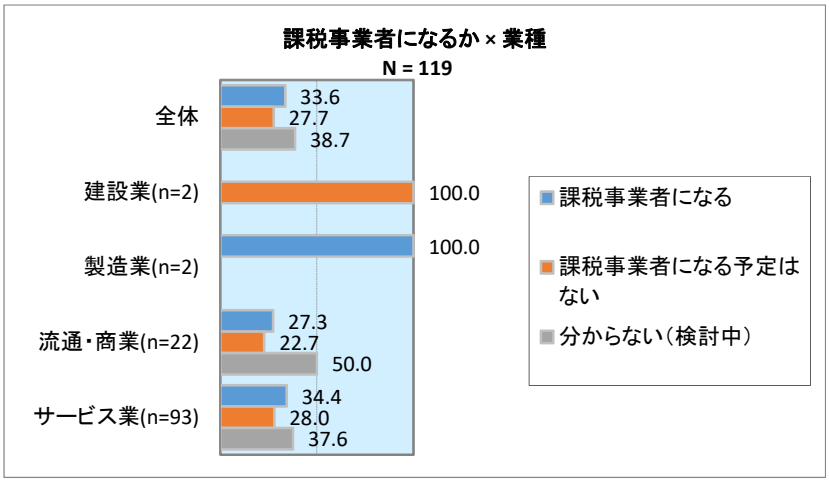
Q4、インボイス制度で想定される影響 × 業種　※課税事業者のみ回答

上段:度数 下段:%		インボイス制度で想定される影響								
		合計	業務の効率化	不正の防止	電子化の促進	会計業務の煩雑化	業務活動への支障	販売力・競争力の低	取引先の倒産・廃業	その他
業種	全体	1239 100.0	198 16.0	243 19.6	414 33.4	690 55.7	234 18.9	86 6.9	248 20.0	59 4.8
	建設業	232 100.0	32 13.8	62 26.7	76 32.8	119 51.3	45 19.4	21 9.1	62 26.7	8 3.4
	製造業	267 100.0	46 17.2	44 16.5	109 40.8	150 56.2	48 18.0	15 5.6	49 18.4	14 5.2
	流通・商業	308 100.0	51 16.6	66 21.4	100 32.5	167 54.2	69 22.4	23 7.5	73 23.7	15 4.9
	サービス業	432 100.0	69 16.0	71 16.4	129 29.9	254 58.8	72 16.7	27 6.3	64 14.8	22 5.1



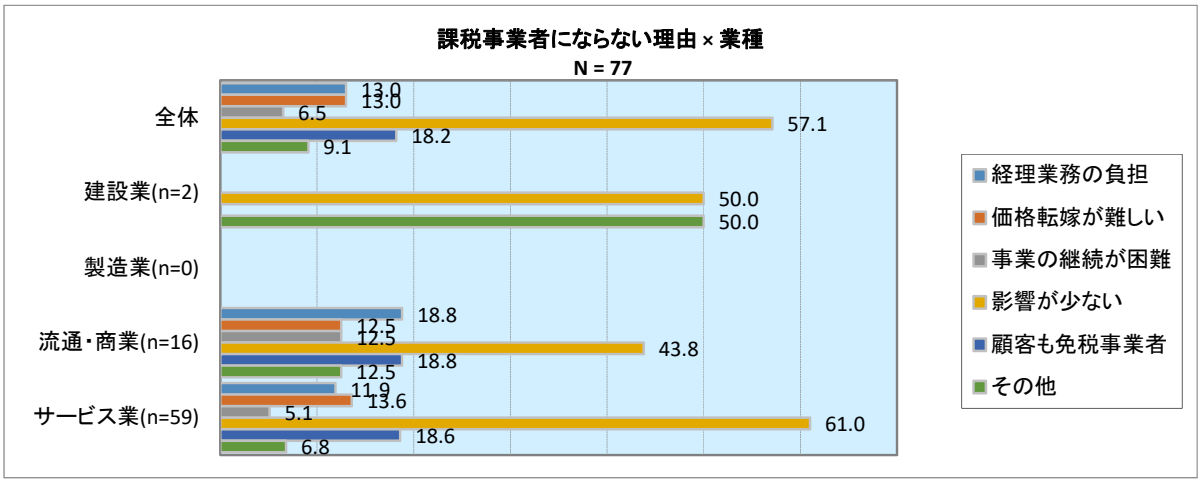
Q5、インボイス制度導入後に課税事業者になるか × 業種　※免税事業者のみ回答

上段:度数 下段:%		インボイス制度導入後に課税事業者になるか			
		合計	課税事業者になる	課税事業者になる予定はな	分からない（検討中）
業種	全体	119 100.0	40 33.6	33 27.7	46 38.7
	建設業	2 100.0	- -	2 100.0	- -
	製造業	2 100.0	2 100.0	- -	- -
	流通・商業	22 100.0	6 27.3	5 22.7	11 50.0
	サービス業	93 100.0	32 34.4	26 28.0	35 37.6



Q6、課税事業者にならない理由 × 業種 ※免税事業者のみ回答

上段:度数 下段:%		課税事業者にならない理由						
		合計	経理業務の負担	価格転嫁が難しい	事業の継続が困難	影響が少ない	顧客も免税事業者	その他
業種	全体	77 100.0	10 13.0	10 13.0	5 6.5	44 57.1	14 18.2	7 9.1
	建設業	2 100.0	- -	- -	- -	1 50.0	- -	1 50.0
	製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	流通・商業	16 100.0	3 18.8	2 12.5	2 12.5	7 43.8	3 18.8	2 12.5
	サービス業	59 100.0	7 11.9	8 13.6	3 5.1	36 61.0	11 18.6	4 6.8



Q7、インボイス制度の対応について自由回答

No	業種	従業員数	記述回答
1	建設業	1~4人	インボイスによる価格転嫁（値上げ）がすごく心配！今までの物価上昇レベルじゃないような気がする。どれだけ踏ん張って生き残るかの勝負だと思う。
2	建設業	1~4人	そもそも必要ない。現金商売の業者のみ適応させれば良いシステム。脱税している業者には必要かと。面倒だし不愉快。
3	建設業	1~4人	消費税は全国民全企業が払うべきではあるが、これで消費性の収入が増えるので、他に下げてもらえると納得できるが
4	建設業	1~4人	事務の作業がなれるまで大変になる。まだ、インボイス登録してない協力職人さんもいますので、なかなかめんどです。
5	建設業	1~4人	インボイス廃止
6	建設業	1~4人	仕入れ関連に関してはインボイスは対応可能であるが、細かい経費等に関してはインボイスに対応していないところも多いと思われるので、経費が多少削減されるかもしれない。
7	建設業	1~4人	個人的にはものすごく良い制度だと感じる
8	建設業	1~4人	個人でやられている外注の業者さんへのインボイスのアナウンスを年始から行っているが、現状対応しているとは到底思えない状況の中で１０月以降も継続して仕事をお願いすることができるのかどうか不安。
9	建設業	1~4人	建築業は一人親方に支えられている。職人不足の世の中で立場は圧倒的に職人さんの方が強い。 インボイス登録しないからといって取引を切るわけにはいかない。 本則、正論だけで話が進んでいるが、ここの部分を分かっていないと思う。 弊社では移行期間3年間は2割負担を弊社で負担し、個人の方の手取り収入が下がらないようにする予定。 ※4年目からは2割会社、2割個人負担、最終的には全額個人負担に移行させていく予定。 （ただし、賃上げと手取りが下がらないようにする前提） ※個人大工さんからの申し入れ、要望があり、これを受けたもの。
10	建設業	1~4人	課税事業者のため既に的確請求書番号発行済み。協力業者へのインボイス制度の導入の有無の確認が急務。
11	建設業	1~4人	税理士とうまくやる
12	建設業	1~4人	インボイス登録業者でないと取引が難しい取引先があるので従うのみです
13	建設業	1~4人	無理に売り上げを調整して免税事業者になる会社が減るのかなと思います
14	建設業	1~4人	インボイス取得しない下請けがいた場合に事業が窮屈になる可能性が心配です。
15	建設業	1~4人	システムにいち早く触れておく必要あり。ログイン方法など早めに対応しておく
16	建設業	1~4人	建設業では浸透が遅れているのと避けようとする傾向が多い
17	建設業	5～9人	実際　何のためにインボイスをやるのかが　わからない 反対運動も出ているのもよく耳にします 建設業をやっていると　下請けの協力業者の中には　個人事業主ので免税事業者が多くいるのに　インボイスを行うことで 負担が増し　経済が良くなるとは思えない
18	建設業	5～9人	国の税収の適正化にはよいと思うが、業務の不効率であったり、机上理論とは違った現実が発生している。
19	建設業	5～9人	インボイスもマイナンバーもどんどんやれば良いと思います。
20	建設業	5～9人	取引先とのインボイス登録番号のやり取りをしていますが、まだ実感がわいていません。
21	建設業	5～9人	書式やシステムを入れ替えをしないといけないが、まだシステムを導入できていない
22	建設業	5～9人	実際に始まってみないと、現状ではよくわからない点があり、自社での対応は顧問税理士に任せている状態です。
23	建設業	5～9人	1000万以下の下請さんも同条件で税を納めるべきとも思うがその分単価が上がらないといけない。国全体で人件費が上がらないと更に消費は冷えてしまう
24	建設業	5～9人	対応しています。
25	建設業	5～9人	請求書の電子化についてどこまでの事をするんかいまいち理解が出来ていない
26	建設業	5～9人	適格事業者の登録は済ませているがどのように対応していけばいいのかいまだに勉強不足で理解できていない部分が多い。実施まであとしばらくなので会計士さんにも相談して対応していきたい。
27	建設業	5～9人	対応していくしかない
28	建設業	5～9人	将来的に見て経済が悪化していく要素の一つだと思う。消費税もその一員だが、これら国政通りに従うべきなのか頭を悩ませている。自社の事業以外の事を考えさせられる改訂は控えてもらいたい。
29	建設業	5～9人	業務が複雑化させ、弱いものを虐める全く必要のない制度だと思います。

No	業種	従業員数	記述回答
30	建設業	5～9人	会計事務所に依頼しているので、問題ないと考えています
31	建設業	5～9人	対して税収が見込めないのに負担だけ増える悪法。消費税自体無くなってほしい。
32	建設業	5～9人	正直、あまり意味を理解していない。必要なのかもわからない。 何がしたくて、この制度に時間と労力を費やしているのか、 適格に、国民に説明するべきでしょう。
33	建設業	5～9人	弊社は建設業であり、協力業者への外注費の積み重ねにより商品価格が決定される。 価格帯の低い商品では、その協力業者も非課税のところも多く、こうした事業者のおかげで低価格帯が保ててきた状況がある。 町工場のような、予算の厳しいお客様に対してどのようにサービスを続けるのか、工夫しなければならないと考えている。
34	建設業	5～9人	全業種に対応できる制度では無いと思うため、優遇措置は必要だと思う。 大資本よりの政策。
35	建設業	5～9人	本来、あるべき形に戻るのかなと。
36	建設業	10～19人	アナログ体質の財務会計をDXに変更できるチャンスですが、会社のオーナー婦人が会計をしていてDX理解できない。 事務員も古参で変革に拒否反応を示している。
37	建設業	10～19人	消費税等の公平性が保てる。
38	建設業	10～19人	カタカナ用語で国民に分かりにくくし、個人事業主にとっては実質増税である。 同友会会員にも個人事業主が多く、インボイス制度の導入前の選挙にきちんとアナウンス出来たのか？ これまで年商1000万円未満の事業者は消費税を利益にしていたとの声があるが、輸出企業の消費税の還付1兆7千億円についてはどうなるのか？ 輸出企業への還付金をなくすことが公平な税制ではないのか？
39	建設業	10～19人	競合他社は個人事業主も多いので、どちらかと言えば追い風。
40	建設業	10～19人	インボイス制度はやっと、という感がします。いままで潤っていた業者は困るでしょうが、正しい制度だと思います。
41	建設業	10～19人	めんどくさいでしかない。
42	建設業	10～19人	インボイス登録が末端になればなるほど複雑なイメージ 一人親方など何をしたらいいいか、今後本人がどうなるのかが イメージできない方が大多数。 元請としては利益が減るなども考えなければならないが かといって下請けや一人親方個人と個別に交渉していくのも会社によっては難しい事も。
43	建設業	10～19人	大半は課税業者間との取引なので問題はない
44	建設業	10～19人	中小企業いじめだなと感じます。
45	建設業	10～19人	非課税業者との取引を止めることはしないので、結局は当方が負担することになる
46	建設業	10～19人	消費税を受け取っているのであれば収めるのは当然だと思うので、この制度は致し方ないと思う。 課税業者になる企業は値上げを訴える良いきっかけにもなるのではないか。
47	建設業	10～19人	対策などは顧問税理士に頼んでいる。 免税業者との取引については、１年間は様子見としたい。
48	建設業	10～19人	元請、または発注者側からの希望により、インボイス制度をとりいれたが、メリットは感じないが手間だけが増えている現場
49	建設業	20～29人	今でもこの愚策をやめてほしい
50	建設業	20～29人	下請け業者さんの値上げ要請の問題が浮上するかも
51	建設業	20～29人	会計処理の煩わしさによる事務員の負担増 税金に対する理解が深まる
52	建設業	20～29人	複雑な税率、課税制度の為にインボイス制度ができたなら、とても面倒な話し。 もう少し分かりやすく、公平に取り組めるようにできなかったのか。
53	建設業	20～29人	馬鹿げている
54	建設業	30～49人	納税は義務、しかしながら零細企業の当社としては現場作業員や請負業者など更に確保が難しくなると懸念している。
55	建設業	30～49人	一人親方の事業に対しての支払いの方向をギリギリまで待つようにしている。
56	建設業	30～49人	益税と巷で言われているが、生活給として今まで取っていた方にとっては実質売上が10%減る大きな出来事であり、協力業者の中に免税事業者が多い建築業では大きな問題となっている。免税事業者に今まで通りの費用を払う＝値上げに応じることになり、課税事業者から見れば不公平感が生まれるため対応がかなり難しいと感じています。制度自体には賛成できるが…。

No	業種	従業員数	記述回答
57	建設業	50～99人	当社では、インボイス登録を協力会社に要請してきました。 個人事業主が多いこと、高齢化が進んでいることなど登録に応じない方も3割程度居ます。 多くの人が、材料費高騰、燃料費などの経費が倍以上上がり、ただでさえ利益圧迫しているのに課税事業者になる事への抵抗感は大きい。 当社としても、協力会社あっての業務遂行が出来ているので困惑の中でも制度の理解とお願いを続けるしかない。 免税制度の元に利益をあてにしている状況があり、これを機にリタイヤを考える方も少なくない。
58	建設業	100人以上	インボイス制度は消費税の増税だ。反対する。
59	製造業	1~4人	インボイス対応の事務システムを導入したが、メーカー側が「実際どこまでやればよいか分からない」と言っていました。メーカーさんは「最終的に決定されたら、即対応します」とのこと。 私自身も”なんとなく”わかっているという感じです。 今の所、適格請求書番号を取得していない取引先さんはいないので安心していますが、ここからどうなるか心配です。
60	製造業	1~4人	素晴らしい制度だと思います
61	製造業	1~4人	取引業者の振り分けに利用されていないか不安である。個人や小規模の免税事業者を切り捨てることも起こると考える。弊社も大手企業から何度も取るのか取らないのかを尋ねられた。この１年の間でルール変更が何度もあり、当初から取り組んでいた事業者が損をすることもあり、かなり無理があったと思う。いかにして税金を取るかということになっている。
62	製造業	1~4人	始まってみないと何ともいえない。
63	製造業	1~4人	仕組みに適応できる会社とそうでない会社とで今後淘汰が進むのではないかと感じる。 会社に制度への対応準備ができる社員がいてくれたおかげで助かりました。
64	製造業	1~4人	業界としては、インボイス対応ができない農業者の増加により、高齢者による廃業が一層進むと考えられる。 進んだ結果、そこで生まれる需要に対しては、しっかり対応し、余剰として生まれる農地を耕作・生産へと転換していけるような事業拡大を目指していく。
65	製造業	1~4人	自社としては特段問題はないが、対応できない取引先（高齢者）が廃業する可能性がある。 請求書発行の授受も楽になる部分と、独自システムを組む取引先には多少の煩わしさは感じる。 とはいえ、DX化の観点から見るとようやくの一歩という感じもするので良い事でもあるとは感じている。
66	製造業	1~4人	協力会社2社が免税事業者であり、1社はインボイスに対応してもらえたが、もう1社は無関心。 電機事業は社長がわからない分野であり、どのように対応するか検討中
67	製造業	1~4人	まずやってみて色々と変革して欲しい
68	製造業	5～9人	周囲には相談済だが、正直まだインボイス制度がよく理解できていないところが多い。
69	製造業	5～9人	現状を見ながら、今後の動きに対応していきます。
70	製造業	5～9人	政府はインボイス制度を導入する前に、現在の消費税について、その詳細を国民に再度説明することが必要である。消費税は間接税ではなく直接税であり、消費者が消費をするときに課税されるものではなく、事業者が行う経済活動の中で得る付加価値（額）に対して課税されるものである。いわゆる益税などは存在せず、免税事業者は応能負担の原則により消費税の納付を免除されていたに過ぎないことをきちんと説明すべきである。その上で今、インボイス制度を導入する必要性を説明すべきである。現在、申請の取り下げを検討中。
71	製造業	5～9人	自社の影響としてはほぼ無い
72	製造業	5～9人	軽減税率商品との混在に対する経理の煩雑化は深刻な問題。 その経理のために人を雇う必要が出そうで全く意味がない。 せめて軽減税率を廃止して10％統一するなどを行ってほしい。
73	製造業	5～9人	自社の準備は完了している。
74	製造業	5～9人	現在の取引先に関しては、把握する範囲では免税事業者との取引が該当していないので今のところ直接の影響はないと思われる。 インボイス制度の導入による影響がどこまで自社に影響を与えるのかを情報を掴み対策する必要があると考えている。
75	製造業	5～9人	免税業者の分を我々が負担するのは不合理で納得できない。
76	製造業	5～9人	新しい制度が増えてきて、今までアナログでやって来た部分が多いため切り替えや内容等が良くわからないままどんどん近づいてきて対応に困っています。
77	製造業	5～9人	インボイスの影響は今のところ受けません。
78	製造業	10～19人	登録番号を取得していないところからの仕入れと、取得しているところからの仕入れについては個別に対応することになる
79	製造業	10～19人	猶予期間もありしばらく様子を伺う。

No	業種	従業員数	記述回答
80	製造業	10～19人	インボイスだけではあまり影響はないと考えている。そのあとの電帳法施行とセットで顧客がシステム改修をすると紙の帳票が激減するのではないかという懸念がある
81	製造業	10～19人	仕入先もそれで飯を食っているわけなので、特に意識しない。
82	製造業	10～19人	準備を進めてますが、日々の業務に追われ思うように進んでないのが現状です。
83	製造業	10～19人	会計ソフト任せ
84	製造業	10～19人	免税事業者の方は今まで消費税を頂いておりながら払わずに済んだという点で益税になっていたのが無くなるという点では税の公正さが保たれると思います。ただ煩雑過ぎて良く分からない部分が多々あります。
85	製造業	10～19人	弊社としては、見積書・請求書等のシステム変更、クラウドの追加変更等経費が増えるので、国としても何らかの補助をお願いしたい。 　今まで売上の報告もしていない零細企業などが、明確に税金を払う事で、企業として当然の流れになる事は、国税も増加するしありがたい事。今後売り上げも申告していない企業は、淘汰されていくのは良い事だと思います。
86	製造業	10～19人	個人的には、自社は消費税を払っているので、もらってるのだから払うのはまぁしょうがないよねって思うところと。税金ばかり取ることを考えている政府もムカつく。
87	製造業	10～19人	実質的に免税事業者を排除するぐらいなら、端から免税をやめたほうがいいと思う。 また、軽減税率のせいでインボイスが余計に複雑になっている。軽減税率はやめてほしい。 今の税制は企業に事務負担が多すぎる。もっとシンプルな税制にし、マイナンバーも事務の簡略化につながるような部分で活用すべきだと思う。
88	製造業	10～19人	誰にどんなメリットがあって実施する制度なのか不明。
89	製造業	10～19人	再来月から始まるのに対してまだ対応しきれていない感がある。 早急に取り掛かるべき案件であると危機感を感じている。
90	製造業	10～19人	インボイス制度は停止・廃止すべき。 何も生まないと感じる。 いっそのこと消費税をなくした方がすべてがうまくいくと考えている。
91	製造業	10～19人	受注システムが複雑化する取引先もあるので事務手続きの負担は増加する。 結果弊社にとっていいことは何1つ無い
92	製造業	10～19人	クラウド管理の費用が馬鹿にならない
93	製造業	10～19人	正直　導入の目的が腑に落ちない
94	製造業	10～19人	今までも課税事業者だったので、特別変化はない。
95	製造業	10～19人	請求書等には事業者登録番号を記載しているが その他の事は特に対応していません。
96	製造業	10～19人	導入による混乱はつきもので仕方のないことではあると考えます。 導入により適正に税の徴収が行われることや効率化に繋がることに期待。
97	製造業	10～19人	単純に面倒な項目、業務が増えることになる。また統一でもないため煩雑性も増す。 中小零細に対しての負荷に対するケアが少なく感じる。 税金をきっちり取ることを考えるのであれば対応会計システムを配布するとか極力負荷のないようにして きっちり管理してほしい。 どう考えても無理やり消費税を導入した際に緩くした部分を締め付けにきているようにしか感じられない。
98	製造業	10～19人	インボイス制度は良い。景気のために一律での減税を求めたい
99	製造業	10～19人	弊社は免税事業者ではなく、取引先にも免税事業者が少ない業種なので影響は軽微と思われます。 業種によっては下請けの確保が難しくなるほか、インボイス未登録の業者との取引を継続する場合には支払う消費税が増加する懸念があります。
100	製造業	20～29人	個人である教員への著作権使用料の支払いに対し、対応に困惑している。
101	製造業	20～29人	今どうしてもやらないといけないときかと思う。
102	製造業	20～29人	影響を見極め中です
103	製造業	20～29人	当社は直接免税業者さんとの取引は少ないが、免税業者との取引が多い業者さんとの取引もあり、そういう業者さんを通じての二次的な営業が懸念される。
104	製造業	20～29人	内職者との取引は続けるつもりだが、個人経営の免税事業者との取引は現在考え中です。
105	製造業	20～29人	今は何が大きな問題になってくるのか、見えていませんが、領収書を受領することを考えた時に、初めて取り引きする相手との契約に時間を掛けることが、煩わしいと思う時が多く発生することで、仕事のスピードや機会を奪われることが想像できます。

No	業種	従業員数	記述回答
106	製造業	20～29人	当社としては何も変わらないので問題ないですが、個人事業主のそれぞれの外注先が今までの会計をどうやってたかにより、大きく変わります。今のところは、インボイス制度により当社の外注先で問題は起きることないので安心してます。 いろいろと伺ってみると廃業を考えているところも多いようです。事業主の年齢によるとは思います。
107	製造業	20～29人	会社の業務や経費の負担が増えすぎて、中小企業じゃやってられない。
108	製造業	20～29人	まだ良く理解していません。
109	製造業	20～29人	表向きに政府がやりたいことはわかる。しかし質問に対して的が外れているが、政府が本気で国のこと考えているのかと疑問を持っている。この制度を取り入れたことによって集まる税収が正しく使われることを願います。
110	製造業	20～29人	税負担が多すぎる
111	製造業	20～29人	1000万以下の免税事業者を将来的になくしていくつもりであれば 課税事業者になることを義務付けしてほしい。 インボイス導入で免税事業者は今まで払っていなかった分の消費税を払うことになるので 仕入先から消費税10％分の値上げ交渉をされるケースが多々ある。 課税事業者からしたら今までも消費税を払っていて、それを免税事業者が 納めていなかっただけなので、その理由で値上げ交渉されても困る。
112	製造業	20～29人	下請け業者から、「なぜインボイス制度を取り入れるのですか、信用してもらえているなら必要ないのでは?」などという質問がよくありました。質問への説明がなかなか困難でした。
113	製造業	20～29人	インボイス番号を取っていない企業や個人に消費税分を値引くことは独禁法違反となるため、実施してはいけないと聞いた。 これは今まで真っ当に消費税の支払いをしていた企業から更に消費税を取ることに他ならない。 弊社ではインボイス番号を取っていない企業や人への支払いは避けては通れない。 なぜ今までしっかり支払っていた企業から取ろうとするのか意味が解らない。
114	製造業	20～29人	当社としてインボイス制度に対する準備は完了しているものの、今後取引するサプライヤーに関しては適合事業者を選定する必要がでてくる。設備の修理・メンテナンスなど個人事業主で技術を有した職人との取引について課題を抱えています。
115	製造業	20～29人	零細にデメリットしかない改悪
116	製造業	20～29人	システム導入も行い、大きな影響は避けれるものと考えている。
117	製造業	20～29人	インボイス対応のソフト更新など、出費が増えた
118	製造業	30～49人	制度開始後、免税事業者との取引きにおいて、当社負担分を免税事業者に値引いてもらうのは当然のことと考えるが、これについて公取が不適正取引とみなす懸念がある。 これでは免税事業者との取引をやるなと言っているに等しく、免税事業者はもちろん当社にとっても良いことではないと思われる。 何が良くて何がダメなのか明確にしてもらいたい。
119	製造業	30～49人	人口減少も含め、経済が縮小する市場が多くであり、下請け構造の強い日本で、労働集約型零細企業は、厳しいと思う。
120	製造業	30～49人	一部、組立を外注に依頼しているが課税事業者ではないので消費税をどうするか検討中
121	製造業	30～49人	特に影響はありません
122	製造業	30～49人	今からでも中止してほしい。
123	製造業	30～49人	お恥ずかしながら免税事業者が消費税を負担していないのを知らなかった。元々払うべきだったのを減免してもらっていたということであれば、インボイス制度そのものは正当性があるとは思う。ただ、ありていに言ってしまえば「取れるところから取る。その為に手間をかけさせても構わない」という政府の姿勢が透けて見えて正直面白くはない。当社でも「どうやったらいいんでしょう」という一人でやっている協力企業さんがおみえで、おそらくその事務処理だけでやる気を失いつつある。零細企業を廃業に追い込む政策だと思います。
124	製造業	30～49人	無駄ばかり増えてやる意味が分からない
125	製造業	30～49人	少額の扱いで何が問題が起こるかわからない
126	製造業	30～49人	準備が大変。 顧問税理士に質問しても明確な答えが直ぐに戻ってこない。
127	製造業	30～49人	やって当然
128	製造業	30～49人	個人事業主等に対しての対応や進め方が明確になっていないが 順番に対策を取る予定。
129	製造業	30～49人	余計な法律は作らないで欲しい
130	製造業	30～49人	公正取引委員会の通達により仕入先との交渉が実質不可となったので、取引停止となる免税事業者が増えるのではないかと懸念しています。

No	業種	従業員数	記述回答
131	製造業	30～49人	不正などを防止する手段としては良いと思うが、軌道に乗るまで各企業への負担がかなり上昇する。また、下請けまたは外注先の中で、インボイスを導入しない企業、できない企業がありその分の負担が加算される。そこで不平等が生まれることも想定される。
132	製造業	30～49人	小規模事業者、個人事業者のシステム導入管理コスト負担増やパソコン利用出来ない高齢者は廃業すると思う。
133	製造業	50～99人	1000万円以下の業者の方は、どのようのしていくのか また、加工業や請負業の事業の人たちもどうしていくのか 知りたいです。
134	製造業	50～99人	軽減税率が猥雑化の原因。全て10％にすれば良い。そして他で少し減税してもらえばよい。
135	製造業	50～99人	まだ　準備もほどんどしていなくて実際何が必要かもわかっていません。弊社内職が１００件くらいあるのでその方に対しての消費税分を負担することになるので売価を値上げする予定があるということはお客様にも伝えてあります。
136	製造業	50～99人	システム業者のインボイス対応によるバージョン改定価格がえげつないと感じた。
137	製造業	50～99人	色々な立場の方がいらっしゃるので複雑な心境です。
138	製造業	50～99人	弊社は、設備工事を一部一人親方に頼っている。その方達が今後組織化することで中小企業が増えるのであればインボイス制度の効果はあると思うが、ただ単に税金を搾取することが目的であれば、自由な働き方を求めて一人で頑張っている職人さん達にとって厳しい制度となる。
139	製造業	50～99人	弊社の場合、フルタイムの業務をしていない個人事業主への課税事業者への登録は ほぼないため、弊社負担が増えると考える。
140	製造業	50～99人	既存会計ソフトからの対応ができるため、ひと手間はかかるが進めている。今後の電子帳簿保存法についての対応をどう進めていくか結論を出せていない。
141	製造業	50～99人	特に問題はない。
142	製造業	50～99人	税理士の指導により対応。弊社、顧客先、協力会社等が紙ベースでの対応となっている中、データ保存等業務的には煩雑となっている。
143	製造業	100人以上	めんどくさいので、ほんとやめて欲しい。消費税免税業者ってのを無くせばいいだけだと思います。
144	製造業	100人以上	フリーランスを扱う業種、農業、漁業など浜買いが多い職種はかぶる額を必要経費化していいく必要がありますね。
145	製造業	100人以上	取引先や仕入れ先から適格請求事業者の登録番号が順次連絡、提出依頼が来ている為各社対応しているとの認識であるが、当社の場合は生産法人の中でも個人で野菜を生産している農家さんは免税事業者になるので、そこの対応については個別の相談が必要と考えている。
146	製造業	100人以上	特に大きな影響は、弊社としてはありません。
147	流通・商業	1~4人	中止すべきだと、思います。
148	流通・商業	1~4人	インボイス対応の会計ソフトの入力画面を見ましたが、これまでであれば勘定科目と金額の入力で済んでいたものが、そこにインボイスの入力が増えます。それだけでも効率は落ちます。 デメリットはいくらでもありますが、メリットは感じられません。
149	流通・商業	1~4人	もともと非課税業者、将来とも課税業者となる予定はない。
150	流通・商業	1~4人	税負担が増えるだけでこんなのやめて欲しいわ
151	流通・商業	1~4人	・わからないのがわからない ・役所の方向性が揺らぎそう、そうなるとこちらの対応も様子見になるので、色々出遅れると思う。
152	流通・商業	1~4人	登録番号は取得しましたが、あまりメリット性が感じられません。
153	流通・商業	1~4人	現在、私たちの業界にて悪しき風習があります。それは、お客様が振込する際、 手数料を引いて振り込まれることです。そうするとインボイスではひかれた手数料についても１万円以上のお客様は手数料の請求書をお願い致します。とても手間になるので、今、協議中です。
154	流通・商業	1~4人	小売業をしているが、不景気、各コスト増、キャッシュレスによる手数料徴収による利益減少の中でこの制度の導入は疑問。 高齢の経営者にはこの制度はわかりにくく、ＩＴ化も困難でこの機会に廃業を検討している店舗もいて、地域の沈滞を招きかねないと懸念している。
155	流通・商業	1~4人	特に問題ない
156	流通・商業	1~4人	事務作用の負担が増える
157	流通・商業	1~4人	このあたりの制度の複雑化は中小企業には手間しか増えないので、もっと効率、簡略化してほしい。
158	流通・商業	1~4人	数年前にクラウドの会計ソフトを導入したので対応できそうだが、制度自体の全容を理解しているかが不安。インボイス番号は取得済み。
159	流通・商業	1~4人	インボイス制度そのものは賛成だが、軽減税率はやめてほしい

No	業種	従業員数	記述回答
160	流通・商業	1~4人	インボイス制度を認めるということは、消費税は間接税でなく法人税であることがわかります。業績に関係なく売上に対して課税されてしまっている状態なのでぜひとも消費税の撤廃を提言してほしいです。消費税によって恩恵を受けているのは海外に対して輸出をしている業種だけです。
161	流通・商業	1~4人	あまり分からないが、対応するのに様々な費用がかかってしまう。
162	流通・商業	1~4人	個人的に感じることはあるが、無回答とします。
163	流通・商業	1~4人	不透明なことが多い
164	流通・商業	1~4人	業務が煩雑になると想定されるので もっと簡素化できるようにしてほしい
165	流通・商業	1~4人	システム対応 仕組みづくり
166	流通・商業	1~4人	皆が反対するのに政府は自分たちの事しか考えていない。 今すぐやめてほしい。
167	流通・商業	1~4人	個人事業レベルでは、この制度は大変です 現在提示されている、救済策以外がほしいです
168	流通・商業	1~4人	制度自体の必要性を全く感じていない。 ただむやみやたらと行政からの締め付けにしか感じていない。 周囲からは一切いい印象の話は出ていない。皆無です。
169	流通・商業	1~4人	よくわからない点は多く、とりあえず会計ソフト、税理士に任せているのが現状。
170	流通・商業	1~4人	まずはやってみないことには何とも言えないと思っています。
171	流通・商業	1~4人	既に対応済みのシステムを入れているし、税理士とも連携し、番号も取得済み
172	流通・商業	1~4人	提携業者との連携がより一層大切になる
173	流通・商業	1~4人	導入をせざるを得ないと考えている
174	流通・商業	1~4人	もっとシンプルな制度にしていただきたいです
175	流通・商業	1~4人	税理士にほぼ依頼
176	流通・商業	1~4人	新規立ち上げで、影響ないので、詳しく検討しておりません
177	流通・商業	1~4人	各関連会社、協力会社に対しての登録状況を確認する作業を始めており、各関係会社とも対応済な部分が多いが、一部個人事業主については未登録の場合があるため、場合に合った対応を強いられている。
178	流通・商業	1~4人	BtoBの個人事業主なので、対応しない選択肢は無い
179	流通・商業	5～9人	営業経費での精算。免税業社から領収証をもらってきた場合の処理に困る。 また法人ではない○○会（地域の集まり・下請け会）などが発行する「私製領収証」を受け取ってきたときも問題。110％を105％または100％の精算で、社員達は納得してくれるだろうか？
180	流通・商業	5～9人	課税事業者なので、あまり深く考えず、臨機応変で対応する。
181	流通・商業	5～9人	消費税が増えるので資金繰りが厳しくなる
182	流通・商業	5～9人	客先に自社の仕入れ価格などが透明化されるような想定事例も聞いたが本当にそうなのか？ 自社の外注営業にはインボイス登録をとってもらう必要があるか？
183	流通・商業	5～9人	まだしっかり把握していないので勉強します。　免税、課税も詳しくわからないです。
184	流通・商業	5～9人	取扱っている商品が不動産ということもあり、そもそも消費税の対象項目が複雑な点から対応に苦慮している。 行政が停止しているモデルケースも限定的な業種なので、有効な対応方法が不明瞭なモデルケースが多すぎるのが考えどころです。
185	流通・商業	5～9人	現状で経済が上手くまわっているのになぜ今更とインボイス思う。 出来る事なら解散選挙で国民に審議してもらいたいと思いますが、 サラリーマンにはあまり関係ない事なのでしょうがないとも思う。 中小零細いじめとしか思えない。
186	流通・商業	5～9人	今まで払っていなかった。と言えばその通りなので仕方ないが、 元請けや大手がそのような事業者を安く使って事業を成立させてきた経緯もあるので、 インボイスするなら、大手の監視と中小支援をセットで行わないとしわ寄せが大きいのではないでしょうか。
187	流通・商業	5～9人	勉強会に出るなど、準備していますが、業務が増えそうです。
188	流通・商業	5～9人	中小企業にとってのメリットは感じられないが、小規模事業者の精査が目的であれば、悪くはないと思う。
189	流通・商業	5～9人	特に勉強もしてないので事業者にとってのメリットがわからず煩わしさしか感じない。

No	業種	従業員数	記述回答
190	流通・商業	5～9人	やめてほしい
191	流通・商業	5～9人	請求書と領収書に登録番号を入れる。 納品時に支払いしてくれる顧客に対しては消費税を入れ、登録番号を入れる。都度請求のつもりが領収出来なくて締め請求になった場合、納品書の消費税を抜いて消費税を１回にまとめる。 仕入業者に対し登録番号を持っているか確認する。 １万円未満の領収書であれば登録番号が無くても仕入税額控除が出来る。 弊社は１万円以上で登録番号を持たない業者でも相互の利害関係があれば取引を続ける。
192	流通・商業	5～9人	損得ではないにしろ、誰のための制度かよくわからない。 周りの企業をみていても、対応に要する経費や時間など、零細企業にとって苦痛でしかないように感じる。
193	流通・商業	5～9人	公平で良いとは思うが業務が忙しくなりそうです。 インボイス制度を行うのなら、ほかの税金を下げるべき
194	流通・商業	5～9人	非常に面倒
195	流通・商業	5～9人	税理士にお任せ
196	流通・商業	5～9人	だれも喜ばない制度 インボイス制度が導入されても、不公平感は変わらないのにも関わらず、事務負担の増加が見込まれる。
197	流通・商業	5～9人	取引先様に対する選定を考えなければならないが、専門性がある故難しい判断になりかねない。
198	流通・商業	5～9人	個人事業主との取引で制度自体の理解がされているか不安がある。
199	流通・商業	5～9人	登録番号入手
200	流通・商業	5～9人	支払い済み消費税に転嫁できないと、実質の増税 個人事業主などを下請として使っているため、正直苦しい
201	流通・商業	5～9人	よくわからない
202	流通・商業	10～19人	支払い相手が、免税・課税業者の確認がとても煩雑。 弊社では、相手が免税の場合、5% 支払価格を下げるが、その計算処理も面倒な作業となる。
203	流通・商業	10～19人	非課税業者への影響が不明であり心配です。
204	流通・商業	10～19人	インボイス制度は正真正銘の増税策。　財務省は本制度施行後の税収増額は２４００億円と試算しているが、高々その程度の税収の為にどれだけの中小零細企業が経費を使わされ、どれだけの企業が廃業に追い込まれているのか？　全くもって迷惑千万の何物でもない悪法。百害あって一利なしとは正しく本制度の事。あえて利があるとすれば財務省の役人の保身のみ。日本の将来の事は全く考えていない。現在の日本は、過去の父祖による投資のお陰であり、現在の我々が今投資をしないと未来へ禍根を残すのみ。
205	流通・商業	10～19人	個人事業者への締め付け感が強いと感じる。一方で取引上ファイナンスリース関連でアップグレードなどは、余分に税金を支払っていた分がカットされてしまう現象がある。いずれにしても２～３年様子をみてどうなるか注視してゆきたい。
206	流通・商業	10～19人	面倒な仕組みが出来て、仕分け等が面倒になる。 免税事業者からの仕入れをどうするか検討している。
207	流通・商業	10～19人	一通りのインボイスへの対応を行っているが、問題点として下請け業務をお願いしているところがインボイス制度の導入により、事業継続が難しくなりそう。 そもそも今回の制度について、何のための導入なのか理解しかねる。今回の制度によって多くの零細企業（免税業者）が倒産もしくは廃業すると思う。（経済へは悪影響） 今回の煩雑な制度を導入するより、消費税率の一本化と免税業者にも通常の申告をさせ、申告内容で税金の免除を行う制度へ変えた方がわかりやすいのではないか？という疑問が残る。 この法案を通した政治家たちも、中身を理解していない人がほとんどなのでは？
208	流通・商業	10～19人	消費税免税業者のささやかなる今までの暮らしの破壊に繋がる。これをしたからといって今まで低い基準の年収で満足していたものを生活が苦しくなり、いくら岸田政権が賃上げといっても新たなるインボイス業者には全く響かないだろう。 岸田政権の賃上げというのは、あくまで大企業の従業員向けの話であって、それも給与ではなく、社会保険料上昇のためのサインに過ぎない。そこに今までの消費税免税業者はいない。だから納得できない理不尽さがある。

No	業種	従業員数	記述回答
209	流通・商業	10～19人	各社の対応や制度解釈がバラバラで、行政の効率化に、民間事業者が犠牲になっている感がしてならない。改正電帳法の時期とも重なり混乱が大きい。制度を作るのなら、全業態に使える統一のソフトなど開発し無償配布するべきであり、企業負担を考えれば、本制度の進め方に疑問を感じる。
210	流通・商業	10～19人	廃業が進み、仕入れ業者の調達に困難が生じる。
211	流通・商業	10～19人	増税が狙いなのでインボイス制度に反対。大企業を保護している免税制度の見直しで課税率を引き上げる。
212	流通・商業	10～19人	ネットから細かな商品を購入する際、事業者登録しているかいちいち確認するのが手間になり、また管理するのも面倒である
213	流通・商業	10～19人	免税事業者の免税分をどこが負担するのかはっきりしてほしい。こちらが被るようなら免税事業者との取引は正直控えざるを得ない
214	流通・商業	10～19人	課税事業者から見てもインボイスはやる必要が全くないものだと思う。 8.10%と消費税が分かれているのであれば統一すれば良いだけの話、ましてや物価上昇して物が売れにくくなっているのに未だに消費税が10％なのが意味不明下げるべき。 政府が何をしたいのかが意味不明。
215	流通・商業	10～19人	わかりにくい ステルス増税はやめて明解な予算立てと増税を行ってほしい
216	流通・商業	10～19人	全て電子化できれば効率化にも繋がり、良いと思います。
217	流通・商業	10～19人	少数の取引先と仕入れ先しかない業務なので、大きな影響は受けません。
218	流通・商業	10～19人	やるべきことをやり、業務改善の機会とする
219	流通・商業	10～19人	自社の請求書を改めることによって会計について見直す機会になりました。 もともと、インボイス制度に対応している、会計ソフトを1年半前くらいに導入していたため、 現時点でバタつていることはありませんが、他社のお話を聞くと、まだまだ改善できる、効率化できる点は色々あるなと 思っております。
220	流通・商業	10～19人	自社では昨年より準備を進めており、対応済なので問題ないが取引先については検討中である。 協力会社については、インボイス制度非登録であってもこれまで通り取引していくと思う。
221	流通・商業	20～29人	基本B2Bが取引形態なので大きな影響は無いと考えている
222	流通・商業	20～29人	物、サービスを提供する以上、全てが課税業者（消費税支払い＆納税者）になるべきだと思います。
223	流通・商業	20～29人	経過措置終了後の免税業者の動向が気になります。
224	流通・商業	20～29人	導入にお金だけかかり、自社には何のメリットもない。
225	流通・商業	20～29人	やるならやるでよいのだが、仕組みがころころ変わるのは面倒なのでやめてほしい。 よく考えずに見切り発車的な感じが否めない。 もとより消費者が支払ったものが、個人に入ってしまうこと自体が問題ではある。3000万を1000万に変更した時と同じなのでやればいいと思う。 でも、その個人も企業運営、生活の中で大半の消費税を支払っているのでそんなに税収が増えるのかな～って思う。書類の電子化なども含め、個人事業主の方も含め、零細企業等では難しいと思う。税収増や税務署の業務の簡略化などにはなると思うが、企業側としてのメリットは感じない。 私の認識が届いていないのかもしれませんが、面倒が増えるだけで意味がない気がする。
226	流通・商業	20～29人	わが社の160社余の販売先について、個人事業主は55％の90軒程度となっていますが、仕入先の個人商店は現在ありません。従って仕入先が適格請求書を受け取ることなくわが社が仕入税控除を受けられない状況にはないので現状は様子見であります。しかし子会社である鰻料理店については全て賃貸料をオーナーに支払っていて、そのオーナーがインボイス登録をしないことが予想される店舗が数店舗あります　現在不動産業者を通してオーナーと交渉中ですがもめております。場合によっては仕入税控除を受けられないことも視野に入れて今後の不動産賃貸契約を行う所存です
227	流通・商業	20～29人	野菜を扱う商売なので、インボイスを登録していない生産者様は多いです、対応としては税抜き価格から税込み価格で対応しようと思います。

No	業種	従業員数	記述回答
228	流通・商業	30～49人	何のためにやるのか、またその効果に疑問を感じている。 贅沢商品への高額課税や日常品の無税化などのほうが税収は増え、景気はよくなると思う。ソフト制作会社のための制度か？
229	流通・商業	30～49人	今のところ３年ほど猶予期間があるため、様子見。
230	流通・商業	30～49人	税理士に任せている
231	流通・商業	30～49人	ある程度内容も理解して、税理士に任せている。
232	流通・商業	30～49人	変化は致し方ないが もう少し簡易的に できるようにしてほしい。
233	流通・商業	30～49人	手間がかかりそう。どちらかというと撤廃されてほしい。
234	流通・商業	30～49人	インボイスを理解していない事業者(特に個人事業主)がまだまだ多く 色々と業務を委託していく上で支障が出てきそうである。
235	流通・商業	30～49人	国の財源確保のための制度 収入がある以上、納税の義務 でも、日本人の三台義務的なものを考えると 教育、労働、納税 労働できる環境、安心して暮らせる環境の整備の方が先決かと
236	流通・商業	50～99人	インボイス制度は単純に増税ではないかと感じる。 又、会計処理も複雑になり、中小企業にとっては100害あって１利なし。
237	流通・商業	50～99人	1000万以下のリサーチ
238	流通・商業	50～99人	政府は消費税のとりっぱぐれほぼなくなり収入が 増えるだろうが企業にとっては 業務負担増、税理士の顧問料増、消費税負担増と なにも良いことがない せめて企業側にもメリットがあるようなシステムを 考えて欲しいものだ
239	流通・商業	100人以上	過去最高の税収なのに、なぜこんな小規模事業者いじめのような施策をするのかわからない。軽減税率をなくせばこれをする必要もないと思う。つまらない税金をとるぐらいなら消費税を減税し、消費を活性化させる方が結果的には税収はもっと伸びる。そちらからの財政健全化をのぞむ。
240	流通・商業	100人以上	徐々に整備は進んでいる
241	流通・商業	100人以上	既存システムの簡単な改修などを必要とし、少なからず費用が発生している。取引先もほとんどが課税事業者であるため、その他大きな影響は無いと考えている
242	流通・商業	100人以上	制度が複雑すぎて対応が大変。 一般の消費者にはわかりづらい為、問合せ増が予想される。
243	流通・商業	100人以上	基本的に賛成です。
244	サービス業	1~4人	非課税業者の状況を無視して全て課税の立場なんて言うより、輸出大手の外国販売に課税できないなら、見なし課税10％を上乗せして、価格設定を行い、通常の消費税を徴収してはどうでしょうか。何か問題が有りますか？
245	サービス業	1~4人	足の弱い企業への締め付けは許さない
246	サービス業	1~4人	登録ナンバーは頂きましたが、詳しい内容はよく分かっていません。
247	サービス業	1~4人	制度が複雑すぎて、業務に支障をきたしています。会計ソフトの値上げ幅も大きく、顧問先への指導に時間を要し、税務申告計算にも時間が大幅に増加するが、それをすべての顧問先の顧問料に反映することも難しく、スタッフの教育・研修に大幅に時間を取られています。 もっと税務の取り扱いをシンプルにし、すべての事業者に消費税の納税を義務付ければ、不公正も緩和され、税務システムも簡易に出来るのではないかと思います。
248	サービス業	1~4人	そこそこ進んでいます。
249	サービス業	1~4人	こんな弱い者いじめのような税制は廃止すべきだと思う。
250	サービス業	1~4人	少しでも一般企業の税負担が軽減されるよう祈ります。
251	サービス業	1~4人	いろいろと情報は出ているがフリーランスなど仕入先もほぼないので自社には大きな影響はないと感じている（わからないのでそう思っている）
252	サービス業	1~4人	制度趣旨自体は理解できるものの、対応が困難な個人事業主や零細企業に対しては過重な負担を課すものと考えます

No	業種	従業員数	記述回答
253	サービス業	1~4人	青色申告会に所属しているので、勉強会に参加し正しい情報を得ながら、制度に対応していきたいと思います。
254	サービス業	1~4人	顧問税理士にお任せしています。
255	サービス業	1~4人	免税事業者廃止
256	サービス業	1~4人	法令遵守
257	サービス業	1~4人	消費税を納税しているか否かが不明確だったため、やむを得ないと思う
258	サービス業	1~4人	免税業者だったのが課税業者になる税負担。事務作業の増加が懸念材料
259	サービス業	1~4人	インボイス制度を導入したところで、弊社の場合、殆ど税務処理の工数に影響はないはずですが、税理士費用の値上げを一方的に通達されました。専門家との間では、圧倒的な情報格差があるため、詳細がわからず、交渉する糸口もありません。便乗値上げでは。。。と疑いをもちつつも、税理士のスイッチングはハードルの高さを感じており、その手間暇を考えるとその要求に従わざるを得ないのか。。。という不条理に紋々としています。
260	サービス業	1~4人	制度ありきで進めた結果、新たに巧妙な不正が生まれるとすれば本末転倒だし、多分出ると思う シンプルに免税業者に絞った制度改革にしなかった背景に 恐らく何かしらの外には出せない事情や利権など、いつものように闇が潜んでいると勘繰らずにはいられない
261	サービス業	1~4人	フリーランスの方と仕事上よく関わるため、正直面倒な部分が増えるなという印象です。 まあただ、本来税金を払わなければならないので、真っ当なのかもしれません。
262	サービス業	1~4人	きちんとしていた企業ほど煩わしさが増えるにすぎない
263	サービス業	1~4人	本当に実施されるか見極める
264	サービス業	1~4人	国は、税の無駄遣いを根底から見直すことなく、個人事業主や零細企業の淘汰が行いたいのか？ あまりにも合理的ではない税改革だと思います。
265	サービス業	1~4人	影響はない。
266	サービス業	1~4人	税理士業を営んでいるが、実務をする者にとっても非常に煩雑で複雑な制度であると同時に、実務負担（会計ソフトへの入力や登録番号確認など）の増加による残業時間等の増加が懸念される。また、これまで免税事業者であった個人事業者のっ税務申告が増えることが予想され、税理士のキャパシティーの超過も懸念している。
267	サービス業	1~4人	対応については税理士と相談中。まだあまり動いていません。社内は電子化しつつありますが、電子化できていない顧客にどう対応するのか様子をみています。
268	サービス業	1~4人	事業者番号を公表する予定。
269	サービス業	1~4人	法人税などは、国際的にみても日本は高い状況と思います。かといって、増税しないと日本の現時点の国家予算は全く不足する。しょうがないから、この様な税金を取る手段を考えたと思います。この最大の要因は、日本の経済成長率が全く伸びていないことです。20～30年前とGDPが変りません。今や日本は先進国ではありません。GDPでは、20年前には世界で4位だったのが、世界で20位以下です、国政の不一致と思います。国には、経済成長率を上げる政策をとって頂きたいと思います。企業の利益が増えれば、税金は自然に増えます。国の失策を、何とかして欲しいですね。
270	サービス業	1~4人	メリットが少なくデメリットの多い制度かと思います
271	サービス業	1~4人	現状、免税業者ではありますが、課税業者になるタイミングでしたので、大きく影響はありませんが、外注費については個人事業主が多いので相手先の形態次第で負担が増えるのか、どうなのか見極めは必要かと思いますが、業界的に皆忙しい為、依頼先を選択することもできないのではないかと思います。
272	サービス業	1~4人	登録はしない。ただ、益税は無くすべき。
273	サービス業	1~4人	事業の規模が小さいのでさほど影響はないとは思いながら… 正直、「蓋をあけてみなければ分からない」が本心です。

No	業種	従業員数	記述回答
274	サービス業	1~4人	円安、物価高騰で苦しい中、 こんな意味のない制度の導入はまったく考えられない。 世の中を知らない役人に立案を任せたらこうなる。
275	サービス業	1~4人	まだ始まっていないので分かりませんが業種によって開始の早い遅いが出てくると思われる。やってみないと分からない部分がまだあると思うので時間をかけて徐々に慣れていくしかないように思う。
276	サービス業	1~4人	インボイスの現場となるバックオフィスレベルと制度の求めるレベルとの乖離が大きい。 弊所業務の特性上、インボイス制度により業務負荷がかかると考える。
277	サービス業	1~4人	導入するがどうなっていくのかが不安要素もある
278	サービス業	1~4人	基本は免税事業者で対応します。 売上高が多いときは、簡易課税事業者になります。
279	サービス業	1~4人	会計ソフトの導入
280	サービス業	1~4人	フリーランスにとっては大きな影響があり取引あるフリーランスの方々との契約に関して説明を含めて煩雑化が大いに予想される。 本当にここまでして導入をする必要があるのか未だに疑問です。
281	サービス業	1~4人	免税事業者ですが、インボイス制度の開始に伴って課税事業者となります。 この税負担の増加は大変厳しいものですが、取引先との関係を考えると、課税事業者とならざるを得ません。 また、税負担のみならず、経理処理における事務負担の増加も大変重たいものがあります。
282	サービス業	1~4人	まだこれから問題が出てくるのではないかと心配しています。
283	サービス業	1~4人	当社のような免税事業者にとっては、大変大きな負担になる。 施行はやめてもらいたい。 施行するなら他の仕組みで相殺できるようなことを考えてほしい。
284	サービス業	1~4人	インボイスに対応するために課税事業者になりましたが、逆にお願いする立場になることを想定し漏れていたので検討したい。
285	サービス業	1~4人	大企業は影響が小さいかもしれないが、中小企業にとって会計事務負担が大きく大変負担である。 中小企業の免税事業者は取引を打ち切られる不安がありこの点でも中小企業を狙った改悪と感じられる。 中小企業いじめの改悪と思われる。
286	サービス業	1~4人	有用性が見当たらない
287	サービス業	1~4人	弊社で行う事前のインボイス対策はほぼ完了。 実際に10月1日から始まってみないと分からない部分も多くある。 動向を気にしながら、その都度適正な対応ができるよう努める。
288	サービス業	1~4人	弊社は特に影響はありません。
289	サービス業	1~4人	政府の対応は場当たり的ではあるものの（たとえば下請法との間の調整を事前に入念に行っていたとは思えない）、2割特例などの激変緩和措置については一定評価するべきだと思う。消費税法制定から三十余年が経過し、会計は99%がソフトウェア化、さらにその90%以上は消費税に対応済みなのであって、免税点制度の「零細事業者の事務負担増大に対する激変緩和措置」としての役割は終了したように思える。国としてあるべき姿に向かってもらいたい。
290	サービス業	1~4人	現在対応検討中ですが課税業者との取引のみになる可能性は高く、免税業者はかなりの不利益を被ると思います。数年間は課税しない等何らかの猶予期間はあっても良いと思っています。
291	サービス業	1~4人	まだ特別な影響はないですが、税理士に確認しながら進めて行く
292	サービス業	1~4人	免税事業者には今後消費税の記載がある商品についてはその分減額して購入するよう要請するしかないと考えてます。
293	サービス業	1~4人	いよいよ税金に切り込みがはいってきた
294	サービス業	1~4人	請求書に請求書番号が付与されたくらいで現状特に変化なし。
295	サービス業	1~4人	現状維持で対応
296	サービス業	1~4人	増税しないと言っていた岸田総理を本当に嫌いになった
297	サービス業	1~4人	零細企業（課税事業者）にとって、システム導入など費用をかけられない。自助努力で行うしかない。
298	サービス業	1~4人	改悪でしかない。 制度もわかり辛く複雑で周知が足りない。
299	サービス業	1~4人	税理士と相談中
300	サービス業	1~4人	課税事業者を選択し、インボイス発行を行う。 ２割特例を適用する。
301	サービス業	1~4人	この制度は個人事業主にとってはいいことはひとつもないですし、社会全体で見ても景気を減退させるだけでいいことはありません。そもそも後ろ向きにさせるような増税ではなにひとついいことはありません。免税業者でもいいのではという意見もありますが、課税業者にならなければ仕事は確実にもらえなくなりますし、実際そういうお話も取引先からありました。この制度は早急に止めるべきです。

No	業種	従業員数	記述回答
302	サービス業	1~4人	零細企業の会員向けに、勉強会やってほしい。 地区では事業規模が違いすぎて、同じ机では学べない。
303	サービス業	1~4人	免税業者は潰れてしまったりするところが多くなるのではと考えています。自社も法人化したばかりで免税でしたが、ここからどうなるのか不安。
304	サービス業	1~4人	免税業者（1000万円以下の売上のフリーランスや、法人成して2年未満の法人）をターゲットにしたインボイス制度は、有権者の多くがサラリーマンであり関心が薄い事につけこんだ非常に悪質な改悪であることは間違いない。また、これから育とうとする次世代産業の妨げとなるものであり、日本での起業にとって大きなマイナスとなる。シェアを取る上で時間が勝負の新規産業はむしろ保護するべきであり、国に足を引っ張らるなど論外であり、以後、新規分野で日本が他国との競争に負けることは容易に考えられる。小規模経営者にとって、インボイス制度が始まった際の対応方法など存在せず、大手企業の方針に従う他なく、末端の企業（個人事業主）は増税を受け入れ、耐えらない場合は潰れていくのみであると考える。
305	サービス業	1~4人	消費税を納めるのはやぶさかではない。しなし社会全体としては、メリットである税収の適正化よりも、事務作業の煩雑化による生産性低下のデメリットのほうが大きいと感じる。今からでも中止してほしい。
306	サービス業	1~4人	別法人にて取引を移行する
307	サービス業	1~4人	検討中です
308	サービス業	1~4人	税理士さんにお願いしてあるのでよくわかってない
309	サービス業	1~4人	税理士法人を経営しておりますが、顧客によりインボイス制度の理解度にかなり差があります。 正しい知識ではなく、誤った情報が出回っていることもあり、認識不足が懸念されます。
310	サービス業	1~4人	粛々と進めています
311	サービス業	1~4人	非常に分かりにくい制度のため分かりやすい案内をしてほしい
312	サービス業	1~4人	インボイス登録済み
313	サービス業	1~4人	特に深くは考えていません。
314	サービス業	1~4人	インボイスに登録しなければと考えているが、対応出来ていない。 準備不足。早急に対応したい。
315	サービス業	1~4人	現状、当事務所としては必要性を感じていない。
316	サービス業	5～9人	中小企業をサポートする政策を多くお願いしたい。 消費税を一時的に廃止すること。
317	サービス業	5～9人	フリー（個人経営）の一部の取引先（外注)が未だ登録していない先がある。 本来の目的がこのような個人経営者から税をきっちり負担させるという狙いだが、仕事の流れは悪くなるでしょう。
318	サービス業	5～9人	インボイス導入とその影響は軽減税率が導入された時点で分かっていた話で、その後も税務署や国税局がさんざんに説明会をしていて、税理士会でもこれに対しての反対運動をしてきたのに、今頃、直前になって、いかにも今知りましたみたいに問題視する姿勢が理解できない。小規模事業のお年寄りならともかく、報道関係が今まで放置してきたのを突然湧いた大問題みたいに騒ぐのはまさにマッチポンプ。 とくに新聞社などわざわざ陳情して軽減税率８％をちゃっかり確保しているのだから、今さら軽減税率導入と抱き合わせのインボイス制度導入を知らなかったとは言わせない。
319	サービス業	5～9人	大迷惑です。
320	サービス業	5～9人	免税事業者に対して周知徹底がなされていない
321	サービス業	5～9人	取引先の個人事業者には高齢の方が多くインボイスに関しての情報も対応も出来ぬまま 廃業を決断する事業者もみられる、出来うる助言はするが一定以上のサポートには限界があり 今後取引先との関係性を見直さざるを得ない事も想定する。
322	サービス業	5～9人	対応がまだ十分準備できていない。今後取引先との関係がどうなっていくのか？不安な部分もある。
323	サービス業	5～9人	ここまで来たら免税制度を無くしたほうが良いと感じます。
324	サービス業	5～9人	すでに、先進国の中で日本の一人当たりの生産性が最低級に落ちているのに、中小企業にとって、この追加の業務はさらに効率をさげます。
325	サービス業	5～9人	顧問契約書の整備、請求書の発行などの対応を実施予定。免税事業者の士業との取引については要検討。 税額として影響はあまりないと考えている。

No	業種	従業員数	記述回答
326	サービス業	5～9人	免税業者さんのお仕事はなくなっていきます。多分廃業せざるを得ないと思います。 何か対策があれば教えて頂きたいが。仕方のないこととあきらめております。
327	サービス業	5～9人	まず趣旨として、すべてのお金の流れを明確にする意味でのインボイス制度は賛成。 但し手法が煩雑すぎる。登録事業者の判断等、軽減税率などと併せて経理業務に支障をきたすレベル。 また、中途半端な経過措置により登録しないほうが得な個人事業主も多数。 結局無意味な制度になるのではないかという懐疑がある。
328	サービス業	5～9人	インボイスを選択しない事業者との取引の場合、消費税を乗せて支払わないため、納付する消費税の負担が大きくなるという考えは少し違うのでは？現実的な実務に応じた正しい情報が不足しているように思う。 ただ、消費税納税で実際に今までなかった支出が増えるため、特に個人事業者にとっては廃業を選択することも考えられる。それが雇用につながるのであれば良いと思う。
329	サービス業	5～9人	始まってみて新たにわかる問題点もあるので現状としては不安が多い。デジタル化を推し進めていくのはいいが対応ができない人をどうフォーロするのかに頭を抱えている。結局のところ労力だけが増えて本当に効率化できるか疑問
330	サービス業	5～9人	特に不安はありません
331	サービス業	5～9人	個人事業主の利益の圧迫、しわ寄せがこちらに。
332	サービス業	5～9人	いまいち理解できていない。
333	サービス業	5～9人	よくわからなくて大変さです。
334	サービス業	5～9人	免税事業者に対するケアが元請会社にとって必要であるとかんがえます。 経過措置の段階ではまだ許容できるものですが、経過措置が終了した時の対策は予め検討しておくべきと考えます。
335	サービス業	5～9人	一部の仕入れ先の消費税を肩代わりしなければならない制度で国税にとっては合理的だが我々中小企業にとっては不合理なシステムである。
336	サービス業	5～9人	いい制度だと思います。
337	サービス業	5～9人	正直よくわかっていない。
338	サービス業	10～19人	やるっきゃ無い
339	サービス業	10～19人	事務部門の負担が増加するので、結局、事務部門の経費負担が増加する。
340	サービス業	10～19人	必要な事であると認識して対応を進めるつもりであるが、周囲からの情報や進捗具合も参考にしながらとなる。
341	サービス業	10～19人	零細事業者には酷な制度であるが、やむを得ないと考えている。
342	サービス業	10～19人	増税でなく無駄を省いた減税に取り組むべき
343	サービス業	10～19人	基本的には現在していることと変わりはない。ただし、インボイスを使用していない業者さんとどうつきあうかは問題。そこで自社に取り込むなどの取り組みをして生き残っていきたい。
344	サービス業	10～19人	インボイス制度で誰が喜ぶのでしょうか？不透明感しかないですね。
345	サービス業	10～19人	インボイスは悪法 家賃支払先きが個人事業者でインボイスの理解が無い 仲介の不動産屋からの説明が不十分で大家サイドの言い分は 大家は自分が良ければ問題ないだろうとの見解です。 余り揉めると店子は不利な為、仮地での商売には限界があると理解した。 消費税を大家に払い、さらに何らかの方法で店子は消費税分を支払う形になるだろうと認識しています。 国の財政が厳しいのは理解出来るが、この様な法政策は理解出来ないです。 弊社は行政と取引しているが、行政の対応が一番遅いです。 行政職員はインボイスを全く理解していない。
346	サービス業	10～19人	全部消費税とりゃええのに、めんどくせえ
347	サービス業	10～19人	この制度を導入した今後は、必ずよくなる傾向がわかることを期待する。
348	サービス業	10～19人	インボイス取得を渋っているフリーランスへの依頼が困難になることで業務に支障が出るのではないかと強い懸念を抱いています。
349	サービス業	10～19人	まだ準備できていない
350	サービス業	10～19人	税理士に依頼しインボイスへの対応を準備している。
351	サービス業	10～19人	大手の取引企業もいるので導入していきたいと考えています。

No	業種	従業員数	記述回答
352	サービス業	10～19人	かなり負担増と考える
353	サービス業	10～19人	あまりメリットは感じない
354	サービス業	10～19人	確認作業が増える
355	サービス業	10～19人	まだしっかり理解されている業者が少ないと感じる。
356	サービス業	10～19人	業者のインボイス取得がスムーズに進めてもらえるかどうかが心配
357	サービス業	10～19人	インボイス制度により、的確な及び明確な消費税が算出出来るメリットがあり、ミスや不正を防ぐ観点から見れば制度としては間違っていないと思う。しかし、税率を分けたことにより、消費税計算が難しく不透明になったために、インボイス制度を導入せざるを得ない経緯から考えると、消費税に問題があるようにも思える。 どちらにしても、免税事業者から消費税を回収するのであれば、現状の民間企業同士での消費税分を未払いにしている問題を解決するのが必須だと私は考える。消費税を納税するうえに、消費税を貰えなければ、個人事業主の存在すら危ぶまれるように感じた。
358	サービス業	20～29人	制度に従って、適切に対応していきます。
359	サービス業	20～29人	政府の対応もまだまだ変更が多く、どうも行き当たりばったり感が拭えません。経理業務を煩雑化し、付帯事業業界を活性化し、詐欺まがいの会社も出ているように感じています。いっその事、軽減税率も撤廃し、消費税一律10％で、簡素化してしまえばいいと思います。
360	サービス業	20～29人	零細業者に、消費税の課税業者になるか、課税業者になったら継続不能のため廃業するかという悪魔の選択を迫る制度で極めて不当な制度であり、今からでも断念するべきである。
361	サービス業	20～29人	導入を先延ばしし、準備期間を設けた上で、全員全社、同一税率で一律に導入して欲しい。
362	サービス業	20～29人	免税事業者の対応が追いついていないように感じます。
363	サービス業	20～29人	インボイス導入と消費税廃止をセットでお願いしたい。効率化と徴収漏れの防止は必要だが、事務負担は増え税負担の逆進性は加速される。中小零細には負担でしかない。インボイスと法人・個人のマイナンバーで徴収漏れは減るはずであること、消費を喚起する消費税廃止との組み合わせで税収は逆に増えるはずだ。 大企業輸出業者への給付金として消費税が使われている実態を許してはいけないと思う。
364	サービス業	20～29人	免税事業者は無くせばイイと思います
365	サービス業	20～29人	社業的に、会社での交際費などで利用する場合、分けて精算した際など、いまいち理解してない所もあり、正直難しい制度と感じています。
366	サービス業	20～29人	やめるべき
367	サービス業	20～29人	特に関係のない事業になります。
368	サービス業	20～29人	メインの障害福祉サービスは消費税非課税で、その中の障害者就労支援で内職などによって上げた収益も、総額が1,000万円未満なので、これも免税事業者となっているのが現状。3年間の経過措置があるため、内職を手放したくない元請けが、消費税の残り2割を負担するパターンが多いよう。そのため、弊社は免税事業者としてしばらくは続けるが、元請けの出方次第では対応を税理士と協議して変えていく。
369	サービス業	20～29人	自社的には特に変わらない感じだが、影響は受けていくかもしれないと懸念してる
370	サービス業	20～29人	下請法や独占禁止法、インボイスの経過措置を鑑み 原始資料の確認や複雑化する会計処理を適正に行いたいと思います。
371	サービス業	20～29人	急ぎ社内体制の調整中であり、近日中には確定して各取引先（顧客・仕入れ先）に弊社方針の通達を行う予定です。
372	サービス業	30～49人	インボイス制度のために、新たなスタッフが必要になり人件費が上がります。また、インボイス制度に適したシステムを導入したことによる費用も掛かります。そのように中小企業は負担が大きいので、税金を下げるとか、助成金などで対応して欲しいです。
373	サービス業	30～49人	増税額に比べ、日本全体の事務負担が多大となるという非常にも問題のある制度です。 特に制度改正による影響が大きい層は、現在免税事業者であり、社会的弱者であるため、弱者いじめといえる制度です。 なぜ欧米にならって導入しなければならないのか？財務省の意向に流されずに、同友会として制度の問題点や、廃止に向けてしっかりと政策提言をすべきだと考えます。
374	サービス業	30～49人	業務が倍以上になり、それに伴い人件費もかかり、とても大変、消費税を取りたいならもっとスマートなやり方にして欲しかった。 法人の消費税を設定するか法人税をあげるなど

No	業種	従業員数	記述回答
375	サービス業	30～49人	メンドクサイに尽きる。インボイスに対応する事での税制の優遇が欲しい
376	サービス業	30～49人	小さな障害福祉サービス事業者などは、インボイスを発行できないところが出てくると考えられる。取引先から敬遠される傾向が強くなることが予想される。
377	サービス業	50～99人	制度が複雑で対応には苦慮しそう 会計事務所の指導は受けているが、本当にできるのか疑問 実施されると会計対応が複雑となり負担が増える
378	サービス業	50～99人	導入業者以外は取引しない
379	サービス業	50～99人	自社は免税事業者だから関係ないよと税理士に言われていたこともあり、あまり気にしていませんでした。勉強不足できちんと理解していないと思います。
380	サービス業	50～99人	零細下請け企業の廃業・煩雑化・今後の電子帳簿も含めて　飾にかけているとしか思えない政策　管理する側は簡素化できるが、しわ寄せが生産者側に偏る気がする。
381	サービス業	50～99人	インボイス制度に対応することで、 単純に業務が煩雑になるのみで、弊社としては、メリットは何もない。 税金を支払ってこなかった個人事業主、フリーランス、大家さんなどへの締め付けに関しては、理解できるが、今まできちんと納税してきた企業の業務が煩雑化する、代わりに納税するなど、負担が増えるのみで、理解に苦しむ。
382	サービス業	50～99人	様子見の状態です。
383	サービス業	100人以上	インボイス制度は即刻廃止すべき。
384	サービス業	100人以上	インボイスについては免税対象者との差は無くなるのでしょうがないことと思う。ただこの省庁ごとの変更体制では税金のみ増えることになり会社含めすべての人(省庁以外)が金銭的に苦しくなる。必ず省庁同士の連携が今後しなければならないと思う。
385	サービス業	100人以上	弊社は外注先に個人事業主が多いので免税事業者との取引をどうするのか思案中。 長年の付き合いもあるし、かといって消費税を負担するのもどうかという頭の痛いところではある。
386	サービス業	100人以上	理解できていない
387	サービス業	100人以上	電子化による効率化はすでに一部行えている。 社内対応としてアルバイト全員に一定の影響が出ることを文章と口頭で説明しなくては いけないため、そこのマンパワーは大変という印象。 制度自体も初期からどこまで正確に運用されるかも心配しているので、インボイスに合わせた対応は状況をみて流動的に進めていく形にならざるおえない。
388	サービス業	100人以上	経理担当課長に任せきりになっているので、問題点がある場合は問題の解決に向け尽力していきたいと考えている。